

復興庁

令和3年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の令和4年度予算概算要求への反映状況調表

(単位:百万円)

Table with columns: 事業番号, 事業名, 事業開始年度, 事業終了(予定)年度, 令和2年度補正後予算額, 令和2年度執行可能額, 令和2年度執行額, 外部有識者の所見, 行政事業レビュー推進チームの所見, 令和3年度当初予算額, 令和4年度要求額, 差引き, 反映状況, 備考, 担当部署, 会計区分, 項・事項, 令和2年度レビューシート番号, 外部有識者点検対象(公的)に七(七)否(七)否, 委託調査, 補助金等, 基金. Rows include various disaster recovery projects like '復興特別交付金', '被災者生活再建支援法', and '防災行政の総合的推進'.

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和2年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見			令和3年度			令和4年度			差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署/庁	会計区分	項・事項	令和2年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公 部(七六を含む)) ※対象となる場合、理由 を記載	委託 調査	補助 金等	基 金					
				執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要	当初予算額 A	令和4年度 要求額 B	反映額	反映内容	1つ目				2つ目						3つ目												
													1つ目	2つ目	3つ目		3つを超える場合	1つ目					2つ目	3つ目	3つを超える場合	1つ目					2つ目	3つ目	3つを超える場合		
0026	被災地域情報化推進事業	H24	未定	28	38	6	対象外	現状通り	被災自治体の情報通信技術（ICT）を活用した復旧・復興に係る取り組みへの支援を、引き続き効果的に留意しつつ予算の執行を進めること。また、令和元年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては予算規模の適正化を行うこと。	2	2	52	50	-	年度内に改善を検討	事業のさらなる効率化の検討を行い、予算執行に努める。執行見込等を踏まえ、予算要求を行う。	総務省 において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)生活支援行政復興政策費 (事項)情報通信技術の活用高度化に必要な経費	復興庁	-	0027	-	-	-	-	-	-	-	-	令和2年度対象	○	○	
施策名：4. 情報通信技術利用環境の整備																																			
0027	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	H24	未定	14	27	22		現状通り	事業に対するニーズを的確に把握し、事業の経費を精査しつつ、適切な時期に予算設定及び執行を図ること。	0	0	83	83	-	現状通り	引き続き復旧事業の見込みに合わせて予算要求及び執行の適正化に努める。	総務省 において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)生活支援行政復興政策費 (事項)情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	復興庁	-	0028	-	-	-	-	-	-	-	-	令和3年度対象		○	
政策名：Ⅵ 国民生活と安心・安全 施策名：4. 消防防災体制の充実強化																																			
0028	消防防災施設等の災害復旧に必要な経費	H24	未定	407	2,209	1,323	対象外	現状通り	引き続き復旧事業の執行状況を精査し、適切な予算規模を検討すること。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の経費について検討を行うこと。	90	133	43	-	現状通り	事業の目的である消防防災施設及び消防防災設備の復旧に向け、引き続き効果的・効率的な予算の執行に努めていく。また、事業の経費については、復旧の状況を踏まえ検討していくこととする。	総務省 において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)生活支援行政復興政策費 (事項)消防防災体制等の整備に必要な経費	復興庁	-	0029	-	-	-	-	-	-	-	-	令和元年度対象		○		
0029	福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に資する経費（原子力災害避難指示区域消防活動費交付金）	H25	未定	280	377	328	対象外	現状通り	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域における消防活動や消防訓練活動等を支援するため、引き続き効果的に留意しつつ予算の執行を進めること。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の経費について検討を行うこと。	89	151	62	-	現状通り	引き続き、効果的な予算の執行に努めていく。また、事業の経費については、復旧の状況を踏まえ検討していくこととする。	総務省 において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)生活支援行政復興政策費 (事項)消防防災体制等の整備に必要な経費	復興庁	-	0030	-	-	-	-	-	-	-	-	令和元年度対象		○		
0030	緊急消防援助隊の出動経費（緊急消防援助隊活動費負担金）	H25	R5	98	98	21	対象外	現状通り	引き続き効果的に留意しつつ予算の執行を進め、予算要求に当たっては予算規模の適正化を行うこと。	48	66	18	-	現状通り	本事業は、ヘルコプターエンジンを分解し検査が必要と認められた場合に執行されるものである。分解は、国土交通省の指示にて完了した機材使用時間を基準に行われているため、経費もその範囲内で執行している。	総務省 において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)生活支援行政復興政策費 (事項)消防防災体制等の整備に必要な経費	復興庁	-	0031	-	-	-	-	-	-	-	令和元年度対象		○			
政策名：2. 司法制度改革の成果の定着に向けた取組 施策名：(1) 総合法律支援の充実強化																																			
0031	震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務・民事法律扶助業務の実施	H25	R3	573	573	573		終了予定	令和3年度での事業終了に向け、計画通り終了すること。また、事業の検証を行い、成果や効果の活用を図ること。特に法律相談の内容が、震災に起因する法的紛争の解決に資する案件に限定されたいかなるかを十分に検証すること。	31	0	▲31	-	予定通り終了	計画通り事業終了することし、令和3年度予算要求額において予算要求しない。	法務省 において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興日本司法支援センター運営費 (事項)東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	復興庁	-	0032	-	-	-	-	-	-	-	最終実施年度					
政策名：10. 国民の財産や身分関係の保護 施策名：(1) 登記事務の適正円滑な処理																																			
0032	登記事務処理の迅速・公正な実施	H25	R4	89	89	72	対象外	現状通り	本事業に対するニーズを十分に精査した上で、引き続き効果的に留意しつつ予算の執行に努め、被災者のための登記相談業務及び被災地における登記申請の事務処理を適切・迅速に実施する。東日本大震災からの復旧・復興に係る登記申請手数は依然として高水準にあり、また、国土交通省等から国土交通省との中間貯蔵施設建設のための用地取得に伴う所有権の移転の登記の増大が予想されており、今後も増加することが見込まれることから、令和4年度の予算要求においても、令和3年度予算とおおむね同額の要求を行う。	85	85	-	-	現状通り	引き続き効果的に留意して予算の執行に努め、被災者のための登記相談業務及び被災地における登記申請の事務処理を適切・迅速に実施する。	法務省 において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)法務行政復興政策費 (事項)登記事務処理に必要な経費	復興庁	-	0033	-	-	-	-	-	-	-	-	令和元年度対象				
政策名：15. 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営 施策名：(2) 施設整備																																			
0033	被災した法務省施設の復旧	H25	R3	4,157	5,018	4,362		終了予定	事業規模や施設時期より詳細に把握し、予算の適正化を図るとともに、効果的・効率的な執行に努めること。	0	0	0	-	予定通り終了	今後、記録の事業を実施する際、成果や効果の活用を図ることとする。	法務省 において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)法務行政復興政策費 (事項)法務省施設整備に必要な経費	復興庁	-	0034	-	-	-	-	-	-	-	最終実施年度	○				
政策名：7. 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保																																			
0034	東日本大震災復興特別貸付等実施事業	H24	未定	1,100	1,100	1,100		現状通り	貸付金額は直近3年間で大幅に減額しており、本事業に対する具体的なニーズを的確に把握し、事業の整理整頓を進め、予算規模の精査と適正化を図ること。	350	200	▲150	▲150	縮減	東日本大震災復興特別貸付等の貸付規模が縮小していることを受け、概算要求額が前年度比で減少となっている。	財務省 において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)財務行政復興政策費 (事項)政府関係金融機関の運営に必要な経費	復興庁	-	0035	-	-	-	-	-	-	-	令和3年度対象					
政策名：1. 新しい時代に向けた教育政策の推進 施策名：5. 家庭・地域の教育力の向上																																			
0035	公立学校施設災害復旧費	H24	未定	1,449	1,423	1,121	対象外	現状通り	引き続き、進捗管理を適切に行い、効果的・効率的な執行に努めること。	764	31	▲733	-	現状通り	引き続き、適切な予算の執行に努めていく。	文部科学省 において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)公立文教施設整備に必要な経費 (項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)学校施設の整備促進に必要な経費	復興庁	-	0036	-	-	-	-	-	-	-	令和元年度対象		○			
0036	公立社会教育施設災害復旧事業	H25	未定	8,488	7,718	5,981		現状通り	引き続き、被災地のニーズの把握に努め、より効果的な執行に努めること。	0	0	0	-	現状通り	引き続き、適切な予算の執行に努めていく。	文部科学省 において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)公立文教施設整備に必要な経費 (項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	復興庁	-	0037	-	-	-	-	-	-	-	令和3年度対象		○			
0037	福島県原子力災害避難区域教育復興事業	H26	R3	0	336	335	対象外	終了予定	計画通り事業終了は適当である。	0	-	-	-	予定通り終了	引き続き、本事業の適切な執行等に努めていく。	文部科学省 において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)被災地での学力の育成に必要な経費 (項)公立文教施設整備に必要な経費	復興庁	-	0038	-	-	-	-	-	-	-	令和3年度対象		○			
0038	福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業	H30	未定	347	432	362	対象外	現状通り	引き続きニーズを的確に把握し、効果的・効率的な執行に努めること。	87	92	5	-	現状通り	引き続きニーズの把握と効果的・効率的な執行に努めること。	文部科学省 において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)被災地での学力の育成に必要な経費 (項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)公立文教施設整備に必要な経費	復興庁	-	0039	-	-	-	-	-	-	-	令和元年度対象		○			
政策名：2. 豊かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり 施策名：1. 豊かな学力の育成																																			
0039	福島県教育復興推進事業	H27	未定	79	79	63	対象外	現状通り	引き続きニーズを的確に把握し、効果的・効率的な執行に努めること。	95	95	-	-	現状通り	引き続き、適切な予算の執行に努める。	文部科学省 において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)豊かな学力の育成に必要な経費	復興庁	-	0040	-	-	-	-	-	-	-	-	令和元年度対象	○			
0040	放課後児童クラブの普及	H30	未定	66	66	55	対象外	現状通り	引き続きニーズを的確に把握し、効果的・効率的な執行に努めること。	51	0	▲51	-	現状通り	引き続き、本事業の適切な執行等に努めていく。	文部科学省 において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)豊かな学力の育成に必要な経費	復興庁	-	0041	-	-	-	-	-	-	-	-	令和元年度対象				
福島県原子力災害避難区域教育復興事業【30-0040の再掲】																																			
施策名：2. 豊かな心の育成																																			
0041	防災スキルカウンセラー等活用事業	H23	未定	2,219	2,219	2,199		現状通り	毎年で震災を経験した児童が減少していることや、配置基準を満たす学校も減っていること等を踏まえ、引き続き、適切な予算要求を行うこと。一部教員への移行を検討してほしい。	1,749	1,671	▲78	-	現状通り	被災した児童生徒等の心のケアの充実を図り、安心して学校生活を送ることができるよう支援を確保するという事業目的の達成に向け、引き続き効果的・効率的な予算の執行に努めていく。	文部科学省 において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)豊かな心の育成に必要な経費	復興庁	-	0042	-	-	-	-	-	-	-	令和3年度対象		○			
施策名：5. 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進																																			
公立学校施設災害復旧費【30-0035の再掲】																																			
公立社会教育施設災害復旧事業【30-0036の再掲】																																			
福島県原子力災害避難区域教育復興事業【30-0040の再掲】																																			
施策名：6. 教育機会の確保のための支援づくり																																			
0042	被災地通学バス等購入費補助	H24	未定	57	36	23	対象外	現状通り	引き続きニーズを的確に把握し、効果的・効率的な執行に努めること。	0	0	0	-	現状通り	引き続き、本事業の適切な執行等に努めていく。	文部科学省 において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)教育機会の確保に必要な経費	復興庁	-	0043	-	-	-	-	-	-	-	-	令和元年度対象		○		
0043	被災児童生徒就学支援等事業	H27	未定	3,020	3,020	2,583		現状通り	被災地のニーズの把握に努め、より効果的な執行に努めること。東日本大震災発生から既に10年が経過し、被災児童生徒の成長があることに加え、本事業継続の必要性を十分に検討すること。	1,489	939	▲550	-	現状通り	東日本大震災により経済的理由から就学が困難となった児童の児童生徒等に就学支援等を実施し、もって教育機会の確保に資する必要がある事業であり、引き続き効果的に留意しつつ予算の執行に努める。	文部科学省 において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)教育機会の確保に必要な経費	復興庁	-	0044	-	-	-	-	-	-	-	令和3年度対象		○			
政策名：3. 義務教育の機会均等と水準の維持向上 施策名：1. 義務教育に必要な教職員の確保																																			
0044	義務教育費国庫負担金に必要な経費	H24	未定	1,600	1,600	1,527		現状通り	引き続きニーズを的確に把握し、効果的・効率的な執行に努めること。	1,508	1,349	▲159	-	現状通り	引き続き、本事業の適切な執行等に努めていく。	文部科学省 において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)義務教育費国庫負担金に必要な経費	復興庁	-	0045	-	-	-	-	-	-	-	-	令和3年度対象		○		
政策名：4. 個性が輝く高等教育の振興 施策名：1. 大学などにおける教育研究の質の向上																																			
0045	大学等の「震災知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業	H30	R2	400	400	400	対象外	終了予定	令和2年度で終了した事業である。	0	0	0	-	予定通り終了	令和2年度で終了した事業である。	文部科学省 において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)大学等における教育改革に必要な経費	復興庁	-	0046	-	-	-	-	-	-	-	-	令和元年度対象	○	○		
政策名：6. 私学の振興 施策名：1. 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興																																			
0046	私立大学等経常費補助	H24	未定	504	504	460	対象外	現状通り	引き続きニーズを的確に把握し、効果的・効率的な執行に努めること。	396	311	▲85	-	現状通り	被災した私立学校において教育活動の円滑かつ迅速な再開、震災前の教育環境の確保、確保を図るといった事業目的の達成のため、引き続き効果的・効率的な予算の執行に努めていく。	文部科学省 において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)私立学校の振興に必要な経費	復興庁	-	0047	-	-	-	-	-	-	-	-	令和2年度対象		○		

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和2年度補正後予算額	令和2年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和3年度当初予算額	令和4年度要求額	差引き B-A-C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	令和2年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公的)否(注1)	※対象となる場合、理由を記載	委任調査	補助金等	基金											
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					3つを超える場合																			
					A	B		1	2				3	4					1	2	3	4																
0114	熊鷹施設災害復旧事業費補助金	H24	R2	26	10	-	対象外	終了予定	令和2年度で終了した事業である。	0	0	0	-	予定通り終了	令和2年度で終了した事業である。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興政策費(事項)熊鷹施設災害復旧等に必要経費	復興庁	-	0116	-	-	-	-	-	-	-	令和2年度対象	○							
0115	山林施設災害復旧等事業	H23	未定	39	3,982	3,719	対象外	現状通り	的確なニーズ把握に努め、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	0	0	0	-	現状通り	的確なニーズ把握に努め、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。また、避難指示区域域内の被災箇所については、避難指示区域域外にない等関係機関と調整を図り、速やかに災害査定を行った上で、本事業を実施する。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費(事項)山林施設災害復旧等に必要経費	復興庁	-	0117	-	-	-	-	-	-	-	令和2年度対象	○							
0116	遼港関係等災害復旧事業	H24	R3	56,000	56,405	51,097	対象外	終了予定	計画通り事業終了は適当である。	0	0	0	-	予定通り終了	計画通り事業終了する予定であるが、継続中のあつた地区については、地方公共団体と連携し適正な事業執行に努めて参る。	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費(事項)遼港関係災害復旧等に必要経費	復興庁	-	0118	-	-	-	-	-	-	-	令和2年度対象	○							
政策名：V 中小企業・地域経済 施策名：2 事業環境整備																																						
0117	東日本大震災復興特別貸付等	H24	未定	400	400	400	対象外	現状通り	本事業に対する地元のニーズを把握するとともに、事業の進捗管理を徹底すること。	200	180	▲20	▲20	縮減	震災の影響を受けている事業者が減少しており、東日本大震災復興特別貸付等の貸付規模が縮小していることや支援対象地域の重点化に伴う要求額の減少。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)中小企業事業環境の整備に必要な経費	復興庁	-	0119	-	-	-	-	-	-	-	令和3年度対象								
0118	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	H23	未定	14,036	17,553	10,405	対象外	現状通り	引き続き復旧事業の執行状況を精査し、適切な予算規模を検討すること。	6,428	4,694	▲1,734	-	現状通り	「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針を基盤に、地産・消費地産地産に資する、復興創生期間終了後は、復旧に必要な土地造成が完了しない地区など、事業の進捗に遅れが生じた事業者に対し、支援を継続することとしている。また、各事業を通じて事業者間の連携、把握することにより適切な予算規模としている。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)中小企業事業環境の整備に必要な経費	復興庁	-	0120	-	-	-	-	-	-	-	令和2年度対象	○							
施策名：4 地域産業																																						
0119	福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金(共同利用施設(ロボット技術開発等関連)整備事業)	H28	R2	-	335	232	対象外	終了予定	令和2年度で終了した事業である。	0	0	0	-	予定通り終了	令和2年度で終了した事業である。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	復興庁	-	0121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	令和2年度対象	○					
0120	福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金(地域復興実用化開発等促進事業)	H28	R7	5,701	5,701	4,669	対象外	現状通り	引き続きのニーズを的確に把握し、効果的・効率的な執行を図ること。	5,701	6,260	559	-	現状通り	所見を踏まえ、引き続きニーズの的確な把握と、効果的・効率的な執行を行う。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	復興庁	-	0122	-	-	-	-	-	-	-	-	-	令和元年度対象	○					
0121	福島イノベーション・コースト構想(ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業)	H28	R2	-	354	62	対象外	終了予定	令和2年度で終了した事業である。	0	0	0	-	予定通り終了	令和2年度で終了した事業である。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	復興庁	-	0123	-	-	-	-	-	-	-	-	-	令和2年度対象	○					
0122	自立・備忘支援雇用創出企業立地補助金	H28	R5	-	-	-	対象外	現状通り	的確なニーズを把握し、予算規模の適正化をはかること。適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めること。	21,510	14,090	▲7,420	-	現状通り	被災市町村等との意見交換を通じ、被災市町村等の企業誘致へのニーズ(件数、規模等)の把握に努め、当該ニーズ等に沿った事業の取組を進めよう。予算規模の適正化や企業誘致に取り組んできた。また、執行に際しては、補助事業事務局に対し、定期的な事業の進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めている。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	復興庁	-	0124	-	-	-	-	-	-	-	-	-	令和2年度対象	○	○				
放射線量測定指導・助言事業【後掲(02-0123)】																																						
原子力災害による被災事業者の自立等支援事業【後掲(02-0124)】																																						
施策名：5 福島・震災復興																																						
0123	放射線量測定指導・助言事業	H25	未定	26	26	15	対象外	現状通り	引き続き復旧事業の執行状況を精査し、適切な予算規模を検討すること。	26	24	▲2	-	現状通り	事業の執行状況を精査し、適切な予算規模について精査しつつ、効果的・効率的な予算の執行に努めていく。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	復興庁	-	0125	-	-	-	-	-	-	-	-	-	令和2年度対象	○					
0124	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業	H27	R7	1,580	1,580	1,379	対象外	現状通り	12市町村における産業、生業の再生のための中心となる事業であり、引き続き効果的・効率的な執行に努めること。また、令和4年度以降の在り方についてもこれまでの効果検証を踏まえた検討を行うこと。	4,393	2,970	▲1,423	-	現状通り	12市町村における産業、生業の再生のため、事業環境の変化や事業状況等も踏まえ、執行の在り方を精査するなど、効果的・効率的な執行に努める。また、これまでの支援実績等のデータ分析を通じて効果検証を行い、令和4年度以降の在り方についても検討を行い、所要の対応を行う。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	復興庁	-	0126	-	-	-	-	-	-	-	-	-	令和2年度対象	○	○	○			
0125	被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金	H26	R3	27	82	-	対象外	終了予定	令和3年度で計画通り終了することは適当。事業の検証を行い、成果や知見の活用を図ること。	0	0	0	-	予定通り終了	所見を踏まえ、本事業で得た知見を他事業へ反映できないか、検討してまいりたい。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)石油等の安定供給の確保に必要な経費	復興庁	-	0127	-	-	-	-	-	-	-	-	-	最終実施年度	○					
0126	東日本大震災被災地域等中小企業人材確保支援事業	H29	R2	151	151	136	対象外	終了予定	令和2年度で終了した事業である。	0	0	0	-	予定通り終了	令和2年度で終了した事業である。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)石油等の安定供給の確保に必要な経費	復興庁	-	0128	-	-	-	-	-	-	-	-	-	令和2年度対象	○					
0127	福島イノベーション・コースト構想推進施設整備事業	H30	R12	1,020	1,020	923	対象外	現状通り	ロボットテストフィールドの自立化を図るために効果的・効率的な運営を検討し推進すること。	1,100	1,054	▲46	-	現状通り	所見を踏まえ、引き続き効果的・効率的な運営を検討し推進すること。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	復興庁	-	0129	-	-	-	-	-	-	-	-	-	令和元年度対象	○					
0128	地域の魅力等発信基盤整備事業	H30	未定	234	234	189	対象外	現状通り	現状の状況に鑑み、より効果的な地域の魅力等の発信方法を検討し、採択するとともに、事業の効果測定に在り方を検討すること。	234	234	-	-	現状通り	事業の執行状況を精査し適切な予算規模について精査しつつ、広域を行う対象を明確に設定し、実行効果の検証を行う。また、執行に際しては、補助事業事務局に対し、定期的な事業の進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めていく。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)地域経済産業活性化に必要な経費	復興庁	-	0130	-	-	-	-	-	-	-	-	-	令和2年度対象	○					
東日本大震災復興特別貸付等【02-117の再掲】																																						
中小企業組合等共同施設等災害復旧事業【02-118の再掲】																																						
福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金(共同利用施設(ロボット技術開発等関連)整備事業)【02-119の再掲】																																						
福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金(地域復興実用化開発等促進事業)【02-120の再掲】																																						
福島イノベーション・コースト構想(ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業)【02-121の再掲】																																						
自立・備忘支援雇用創出企業立地補助金【02-122の再掲】																																						
被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金【02-0125の再掲】																																						
いずれの施策にも関連しないもの																																						
0129	被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業	H25	R7	787	787	787	対象外	現状通り	予算の効果的・効率的な執行を行うために、福島再生可能エネルギー研究所がテーマを設定し支援している事業を適切に進捗管理を行い、予算の効果的・効率的な執行を図ること。	600	579	▲21	-	現状通り	引き続き、本事業のニーズ把握に努め、予算の適正化を図るとともに、効果的・効率的な執行に努めていく。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費(事項)東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	復興庁	-	0131	-	-	-	-	-	-	-	-	-	令和2年度対象						
0130	中小企業再生支援事業	H25	R10	771	771	582	対象外	現状通り	本当に必要な事業者に必要な予算が行っているか、引き続き予算の執行率を高めて、期間を見据えて適正な予算水準にしておくこと。事業を効果的に実施しているかその効果を検証できるような指標を示すべき。	738	622	▲116	▲116	縮減	産業復興機構における債権買取が令和2年度末までに終了し、早期に事業再生を始めた企業も出てきたことから、プロジェクト対象企業が徐々に減少してきていること。被災支援を受けた事業者の復旧が少なくなっていること等により、前期事業と比べて1.2億円減額での要求としている。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)経営革新・創業促進に必要な経費	復興庁	-	0132	-	-	-	-	-	-	-	-	-	行基推進会議	○					
0131	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金	H23	未定	1,524	1,524	1,524	対象外	現状通り	引き続き、的確にニーズを把握し、予算規模の適正化を図るとともに、適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行を図ること。	988	451	▲537	-	現状通り	引き続き被災中小企業・小規模事業者等のニーズを把握し、予算規模の適正化をはかりつつ、適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努める。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費(事項)東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	復興庁	-	0133	-	-	-	-	-	-	-	-	-	令和元年度対象						
0132	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	H23	R7	-	-	-	対象外	現状通り	研究プロジェクトごとの目録と成果を明確に示す必要があり、そのような検証過程を通じて引き続きのニーズを的確に把握し、効果的・効率的な執行に努めること。	2,998	2,328	▲670	-	現状通り	各研究テーマの事業内容については、福島県の復興に資するものとなるよう第三者評価も受けながら随時見直しを行っている。引き続き、令和4年度の実績について必要な予算規模を精査しつつ、効果的・効率的な執行に努めていく。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)ものづくり産業振興に必要な経費	復興庁	-	0134	-	-	-	-	-	-	-	-	-	令和3年度対象	○					
0133	福島県医療機器開発・安全評価センター整備事業(復興関連事業)	H24	R9	-	-	-	対象外	現状通り	引き続きのニーズを的確に把握し、効果的・効率的な執行に努めること。令和9年度における本事業終了時には、本事業の成果の有無を十分に検証すること。	394	271	▲123	-	現状通り	定期的な報告を受ける等により、基金管理団体の事業について十分把握し、効果的・効率的な執行に努めること。	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費(事項)ものづくり産業振興に必要な経費	復興庁	-	0135	-	-	-	-	-	-	-	-	-	令和3年度対象	○					
政策名：1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 施策名：1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る																																						
0134	既設公営住宅等災害復旧事業	H25	未定	29	29	-	対象外	現状通り	事業の目的である被災入居者の住居の安全確保に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。	0	42	42	-	現状通り	地方公共団体の要望を踏まえ、令和4年度に必要な事業に係る予算を計上する。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費(事項)住宅施設災害復旧等に必要経費	復興庁	-	0136	-	-	-	-	-	-	-	-	-	令和2年度対象	○					

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和2年度補正後予算額	令和2年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和3年度当初予算額	令和4年度要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	令和2年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公認)に付不適合) ※対象となる場合、理由を記載	委任調査	補助金等	基金						
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合										
政策名：2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する																																
0135	東日本大震災復興関連事業内消化支援事業	H24	R12	44	44	12	対象外	現状通り	事業の目的である被災者の生活基盤及びコミュニティの自律的維持、建設費等の内消化による地域経済の活性化、復興案件の増加に伴う手続の長期化による復興の阻害阻害に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。		23	13	▲10	-	現状通り	引き続き事業の目的を踏まえつつ、効率的に留意しつつ予算の執行を進める。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	復興庁	-	0137	-	-	-	-	-	令和2年度対象			○
政策名：2. 良好な生活環境、自然環境の形成、パリアフリー社会の実現																																
政策名：4. 海洋・沿岸域環境や海洋空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する																																
【復興(02-0137)】																																
政策名：7. 良好で健全な都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する																																
0136	国営法庫・新念地設置事業	H27	R7	1,429	1,953	1,953	対象外	現状通り	事業の目的である国営法庫・新念地施設の整備に向け、引き続き、効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。		315	469	154	-	現状通り	福島の施設について、令和7年度内での完成を目指し、引き続き、効率的・効果的な執行を進める。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費(事項)国営法庫・新念地施設整備に必要な経費	復興庁	-	0138	-	-	-	-	-	令和元年度対象			
政策名：4. 水害等災害による被害の軽減																																
政策名：1.2. 水害・土砂災害の防止・減災を推進する																																
0137	河川津波対策等	H26	R3	1,295	4,141	4,136	令和3年度での事業終了に向け、適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めること。	終了予定	計画通り事業終了は適当である。		0	0	-	-	予定通り終了	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めている。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費(事項)津波事業に必要な経費(事項)防砂事業に必要な経費	復興庁	-	0139	-	-	-	-	-	最終実施年度			
政策名：5. 安全で安心できる交通の確保、治安全・生活安全の確保																																
政策名：1.5. 道路交通の安全性を確保・向上する																																
【道路整備事業(復興(02-0141))】																																
政策名：6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化																																
政策名：1.9. 海上物流基盤の強化等統合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する																																
0138	港湾整備事業	H26	R3	10,031	28,288	28,144	令和3年度での事業終了に向け、適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めること。	終了予定	計画通り事業終了は適当である。		0	0	-	-	予定通り終了	令和3年度での事業終了に向け、適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めている。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費(事項)港湾整備事業に必要な経費(事項)高環境整備事業に必要な経費	復興庁	-	0140	-	-	-	-	-	最終実施年度			○
政策名：2.0. 観光立国を推進する																																
0139	福島県における観光関連産業復興支援事業	H25	R7	300	300	199	対象外	現状通り	事業の目的である地域の自立的な持続性のある取組に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。		300	500	200	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めている。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費(事項)観光振興に必要な経費	復興庁	-	0141	-	-	-	-	令和2年度対象			○	
0140	東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業	H27	R3	3,094	3,272	1,401	令和3年度での事業終了に向け、適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めること。	終了予定	計画通り事業終了は適当である。		0	0	-	-	予定通り終了	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めている。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費(事項)観光振興に必要な経費(事項)観光立国推進法人国際観光振興機構運営費(事項)東日本大震災復興に係る独立行政法人国際観光振興機構運営費に必要経費	復興庁	-	0142	-	-	-	-	最終実施年度			○	
政策名：2.2. 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する																																
0141	道路整備事業	H26	R3	165,795	232,976	232,976	令和3年度での事業終了に向け、適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めること。	終了予定	計画通り事業終了は適当である。		0	0	-	-	予定通り終了	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めている。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費(事項)道路整備事業に必要な経費	復興庁	-	0143	-	-	-	-	最終実施年度			○	
政策名：8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上																																
政策名：2.7. 地域公共交通の維持・活性化を推進する																																
0142	地域公共交通確保維持改善事業	H24	未定	722	722	440	近年、予算規模及び執行率が減少しているが、地域公共交通確保・維持のために必要な取組の確保・向上に向け、引き続き効率的な執行に努めること。	現状通り	事業の目的である被災地のバス交通等の生活交通の確保のため、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。		356	116	▲240	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めている。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費(事項)地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	復興庁	-	0144	-	-	-	-	令和3年度対象			○	
政策名：9. 市街地環境の整備、畜産の生産性向上、消費者利益の保護																																
政策名：3.4. 地域の整備等の国土施策を推進する																																
0143	土地境界の明確化の推進 いづれの指室にも関連しないもの	H24	R2	12	12	7	対象外	終了予定	令和2年度で終了した事業である。		0	0	-	-	予定通り終了	令和2年度で終了した事業である。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費(事項)国土調査に必要な経費	復興庁	-	0145	-	-	-	-	令和2年度対象			○	
0144	社会資本整備総合交付金(復興)	H23	R7	119,782	115,709	115,458	令和7年度での事業終了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。類似する他の事業との整合性に留意し、総合的な戦略的視点に立ってより効率的な事業展開に努力すること。	現状通り	事業の目的である東日本大震災の被災地域における復興に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。		7,650	10,272	2,622	-	現状通り	事業の進捗状況等を踏まえ、必要な経費を精算の上で予算を要求したところ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めている。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費(事項)社会資本整備総合交付金に必要な経費(事項)福島県社会資本整備事業に必要な経費	復興庁	-	0146	-	-	-	-	令和3年度対象			○	
0145	都市災害復旧事業	H24	未定	-	226	190	引き続き、関係地方公共団体とも連携し、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。	現状通り	事業の目的である被災地の社会資本の復旧に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。		-	0	-	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めている。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費(事項)河川等災害復旧事業に必要な経費	復興庁	-	0150	-	-	-	-	令和3年度対象			○	
0146	河川・海岸等災害復旧事業(水管理・国土保全局所管)	H24	未定	56,346	83,753	79,362	対象外	現状通り	事業の目的である被災地の社会資本の復旧に向け、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行を進めること。		9,159	4,094	▲5,065	-	現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めている。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費(事項)河川等災害復旧事業に必要な経費(事項)河川等災害復旧事業に必要な経費	復興庁	-	0147	-	-	-	-	令和元年度対象			○	
0147	災害復旧事業	H24	R3	6,073	4,625	4,081	令和3年度での事業終了に向け、残る高規格全道の復旧事業に向け、適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めること。	終了予定	計画通り事業終了は適当である。		1,306	0	▲1,306	-	予定通り終了	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めている。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費(事項)河川等災害復旧事業に必要な経費(事項)河川等災害復旧事業に必要な経費	復興庁	-	0148	-	-	-	-	最終実施年度			○	
0148	航路網整備事業	H25	R2	19	19	11	対象外	終了予定	令和2年度で終了した事業である。		0	0	-	-	予定通り終了	令和2年度で終了した事業である。	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費(事項)航路網整備事業に必要な経費	復興庁	-	0149	-	-	-	-	令和2年度対象				
政策名：3. 大気・水・土壌環境等の保全																																
政策名：3-6. 東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)																																
0149	環境モニタリング調査	H24	未定	492	492	399	対象外	現状通り	効果的・効率的な執行に努めるとともに、予算規模の適正化を図ること。		492	769	277	-	現状通り	引き続き、放射線物質の情報を的確に把握し、国に正しい情報を迅速に提供することにより、被災地周辺の環境回復状況の把握、国民の安心の確保に資するよう、効率的・効果的な予算執行に努めている。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費(事項)大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	復興庁	-	0151	-	-	-	-	令和元年度対象			○	
政策名：4. 廃棄物・リサイクル対策の推進																																
政策名：4-7. 東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)																																
0150	災害廃棄物処理代行事業	H24	R4	8,246	7,634	7,601	令和3年度で計画通り終了することは適当。事業の検証を行い、成果や知見の活用を図ること。	終了予定	計画通り事業終了は適当である。		0	1,388	1,388	-	予定通り終了	令和2年度に事業終了したが、令和4年度に事業を実施する必要があるため所業額を計上する。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費(事項)廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	復興庁	-	0152	-	-	-	-	最終実施年度				
0151	環境型社会形成推進交付金	H24	R6	29,454	43,981	26,184	対象外	現状通り	成果目標を確実に達成できるように、地方公共団体と連携しながら事業の進捗管理を徹底するとともに、引き続き効率的に留意しつつ予算の執行に努めること。		660	1,461	801	-	現状通り	成果目標の達成に向け、地方公共団体と連携しながら、進捗管理や事業費の精算に努め、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めている。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費(事項)環境保全復興政策費(事項)放射線物質による環境の汚染への対応に必要な経費	復興庁	-	0153	-	-	-	-	令和元年度対象			○	
政策名：5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進																																
政策名：5-6. 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)																																
0152	傳達困難区域等における鳥獣被害対策事業	H25	未定	418	418	411	本事業に対する地元ニーズを把握するとともに、事業の進捗管理を徹底すること。	現状通り	引き続き関係庁庁、福島県、関係市町村と連携し、効果的・効率的な予算の執行に努めること。		414	412	▲2	-	現状通り	引き続き、関係庁庁、福島県、関係市町村と連携し、効果的・効率的な予算の執行に努めている。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費(事項)生物多様性の保全等の推進に必要な経費	復興庁	-	0154	-	-	-	-	令和3年度対象			○	
0153	三陸復興国立公園等復興事業	H24	R2	226	248	236	対象外	終了予定	令和2年度で終了した事業である。		0	0	-	-	予定通り終了	令和2年度で終了した事業である。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費(事項)国立公園等事業に必要な経費	復興庁	-	0155	-	-	-	-	令和2年度対象			○	
政策名：1.0. 放射性物質による環境の汚染への対応																																
政策名：1.0-1. 放射性物質により汚染された廃棄物の処理																																
0154	放射性物質汚染廃棄物処理事業	H24	未定	84,097	89,369	83,262	適正な受注価格の水準を維持できるように価格の適正さを保証及び法令・モラルの遵守を徹底すること。 1着入札や懸念契約の非発注など透明性の高い競争性において受注の余地があり、適正な価格を確保し、入札・契約等における競争性が確保できるように努めるべき。	現状通り	継続・不用語がみられるため、事業の精査を行い予算の適正化を図ること。支出先の選定に当たっては、より競争性・公平性を高める取組みを行うこと。		76,797	60,116	▲16,681	-	現状通り	今回のご指摘を踏まえ、引き続き、精算基準に基づき価格の適正性を確保するとともに、コンプライアンス徹底のための取組を行う等、適正な事業執行を図る。 また、執行に当たっては、これまでの取組に加え、競争参加資格の拡大等の追加対策を講ずることにより、引き続き、入札の競争性を高め、本事業の適正な実施、適切な執行に努める。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費(事項)放射性物質による環境の汚染への対応に必要な経費(項)環境保全復興政策費(事項)放射性物質による環境の汚染への対応に必要な経費	復興庁	-	0156	-	-	-	-	行推進会議			○	
政策名：1.0-2. 放射性物質汚染対策特措法に基づく除染等の措置等																																
0155	除染土壌等の適正管理・搬出等の実施	H24	未定	46,299	45,310	41,542	対象外	現状通り	継続・不用語がみられるため、事業の精査を行い予算の適正化を図ること。		25,264	27,087	1,823	-	現状通り	効果的・効率的な執行となるよう、引き続き事業の進捗状況を踏まえた予算の適正化を促す。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費(事項)放射性物質による環境の汚染への対応に必要な経費	復興庁	-	0157	-	-	-	-	令和2年度対象			○	
0156	中間貯蔵施設の整備等	H24	未定	314,927	525,901	503,124	対象外	現状通り	継続・不用語がみられるため、事業の精査を行い予算の適正化を図ること。支出先の選定に当たっては、より競争性・公平性を高める取組みを行うこと。		187,241	198,106	10,865	-	現状通り	効果的・効率的な執行となるよう、引き続き事業の進捗状況を踏まえた予算の適正化を促す。 また、支出先の選定に当たっては、より競争性・公平性を高める取組みを検討、実施する。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費(事項)放射性物質による環境の汚染への対応に必要な経費(項)環境保全復興政策費(事項)放射性物質による環境の汚染への対応に必要な経費	復興庁	-	0158	-	-	-	-	令和元年度対象			○	
0157	特定復興再生拠点整備事業	H29	未定	54,653	102,553	88,592	除染、家屋解体、汚染廃棄物処理などは成程にわたる予算規模を必要とするため、常に事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。併せて、下請け業者をめぐって不透明競争の発生を重視し、発注時点の適正執行とともにその後の予算執行状況の精査を図ること。	現状通り	継続・不用語がみられるため、事業の精査を行い予算の適正化を図ること。		63,705	44,411	▲19,294	-	現状通り	効果的・効率的な執行となるよう、引き続き事業の進捗状況を踏まえた予算の適正化を促す。	環境省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費(事項)廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	復興庁	-	0159	-	-	-	-	令和3年度対象			○	
政策名：原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること																																
政策名：東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の安全確保と事故原因の究明																																

様式1

別添1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和2年度			外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見			令和3年度当初予算額 A	令和4年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署庁	会計区分	項・事項	令和2年度レビューシート番号				外部有識者点検対象(公的プロセスを含む) ※対象となる場合、理由を記載	委任調査	補助金等	基査				
				令和2年度補正後予算額	執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要	反映額				反映内容	1つ目					2つ目	3つ目	3つを超える場合									
0158	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金	H25	未定	800	800	800	引き続き、地方公共団体等と連携して事業のニーズの把握に努め、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。	現状通り	引き続き、地方公共団体と連携してニーズの把握に努め、適正な予算の執行を行うこと。	800	800	-	-	現状通り	地方公共団体の担当者と連携し、ニーズに応じた最適なモニタリングに努める。	原子力規制委員会において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費(事項)原子力の安全確保に必要な経費	復興庁	-	0160	-	-	-	-	-	令和3年度対象		○	○
0159	放射性物質管理環境汚染状況監視等調査研究に必要な経費	H24	未定	1,226	1,226	1,133	対象外	現状通り	引き続き、地方公共団体と連携してニーズの把握に努め、適正な予算の執行を行うこと。	1,206	1,190	▲16	-	現状通り	地方公共団体の担当者と連携し、ニーズに応じた最適なモニタリングに努める。	原子力規制委員会 農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費(事項)原子力の安全確保に必要な経費	復興庁	-	0161	-	-	-	-	-	令和2年度対象	○		
0160	環境放射線測定等に必要な経費	H25	未定	1,086	1,086	1,006	引き続き健全性の確保に留意しつつ、被災者のニーズを踏まえた支援を継続すること。	現状通り	引き続き、地方公共団体と連携してニーズの把握に努め、適正な予算の執行を行うこと。	1,453	1,705	252	-	現状通り	被災者のニーズを踏まえた支援を維持するため、計画的かつ効率的に予算を執行する。また、関係自治体の連携を密にし、適切に予算を執行する。	原子力規制委員会において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費(事項)原子力の安全確保に必要な経費	復興庁	-	0162	-	-	-	-	令和3年度対象	○			
行政事業レビュー対象 計				-	-	-				0	0	-	-																		
行政事業レビュー対象外 計				-	-	-				0	0	-	-																		
合 計				1,226,393	1,632,785	1,496,677				581,702	531,805	▲49,898	▲4,989																		

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
 注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、準備費等を加除した計数である。
 注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「年度内に改善を検討」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。
 「廃止」：令和3年度の点検の結果、事業を廃止し令和4年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）
 「縮減」：令和3年度の点検の結果、見直しが行われ令和4年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うもの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）
 「執行等改善」：令和3年度の点検の結果、令和4年度予算概算要求の金額に反映は行わないもの、明確な廃止や年度間の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）
 「年度内に改善を検討」：令和3年度の点検の結果、令和4年度予算概算要求の金額に反映は行わないもの、令和3年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）
 「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し令和4年度予算概算要求において予算要求しないもの。
 「現状通り」：令和3年度の点検の結果、令和4年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）
 注4. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。
 注5. 「外部有識者点検対象」欄については、令和3年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領第2部2（3）を参照）し、平成29年度、平成30年度、令和元年度又は令和2年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成29年度対象」、「平成30年度対象」、「令和元年度対象」、「令和2年度対象」と記載する。
 なお、令和3年度に外部有識者の点検を受ける事業について、平成29年度、平成30年度、令和元年度又は令和2年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する（「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載）。
 「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。
 「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。
 「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。
 「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。
 「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。